

第3号様式（第4条関係）

（表）

世帯調書

児童 氏名					児童 住所				
	世帯構成員名 <small>裏面 記載要領 (1)参照</small>	続柄	性別	生年月日		職業 (勤務先)	階層 区分 <small>記載要領 (2)参照</small>	市町村 民税額 <small>記載要領 (3)参照</small>	備考 <small>記載要領 (4)参照</small>
児童の 属する 世帯構成					個人番号				
世帯外 扶養 義務者  <small>裏面 記載要領 (5) 参照</small>	氏名								
	住所								
	氏名								
	住所								

上記の記載事項に相違ありません。

また、申告の適正を判断するとき、または所得の年度の更新のときに、  
行政機関に対する所得・課税状況等の照会について、承諾します。

年 月 日

申請者 氏名 \_\_\_\_\_



(裏)

## 記載要領

- (1) 「世帯構成員」とは、児童本人と生計を一にしている者をいいます。本人を含めて全世帯構成員を記載してください。「扶養義務者」とは、父母、祖父母、義父母、兄弟姉妹、そのほか家庭裁判所で扶養の義務が負わされた叔父、叔母等、民法第877条に定められている者です。
- (2) 「階層区分」の欄には、児童本人、扶養義務者(1)について、次により記号で記入してください。(注1参照)
  - ア 現在生活保護法の被保護者又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付受給者である場合 …… a  
(生活扶助のほか医療扶助等を受けている場合も含まれます。)
  - イ aに当たる場合を除いて、本年度(不明のときは前年度)の市町村民税が、課税されていないか又は免税になっている場合 …… b
  - ウ a又はbに当たる場合を除いて、本年度(不明のときは前年度)の市町村民税均等割のみ課税されている場合 …… c
  - エ a、b及びcに当たる場合を除いて、本年度(不明のときは前年度)の市町村民税が課税されている場合 …… d
- (3) 階層区分がdである者については、その市町村民税所得割の年額を記入してください。
- (4) 世帯構成員中本人以外の児童が、養育医療の給付又は療育の給付を受け、又は受けることが決定しているときは、そのこと備考欄に記入してください。
- (5) 「世帯外扶養義務者」の欄には、世帯構成員以外で現に児童本人に対して扶養を行っている扶養義務者がいる場合のみ記載してください。

注(1) 扶養義務者の階層区分について、次の例により、それを証明する関係書類を必ず添付してください。ただし、児童本人又は扶養義務者で18才未満の者は、未就業であれば、証明書は不要です。

ア 階層区分aの証明

被保護者であることについて居住地の振興局長(振興局に置かれる事務所の長を含む。)、福祉事務所長、市町村長の証明書

イ 階層区分bの証明

市町村民税非課税又は免除を証明する市町村長の証明書等

ウ 階層区分cの証明

市町村民税課税額を記載した市町村長の証明書等

エ 階層区分dの証明

市町村民税課税額を記載した市町村長の証明書等

注(2) 申請後給付が終了するまでの間に上記記載事項に変更が生じた場合は、速やかに届け出てください。